

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書
(令和2年度事務事業分)

令和4年3月

山陽小野田市教育委員会

目 次

1	点検及び評価の趣旨	1
2	点検及び評価の流れ	2
3	学識経験者による点検及び評価	2
	(1) 学識経験者	2
	(2) 点検及び評価を行った事務事業	2
	(3) 個別評価シート	2
	・理科教育設備整備事業	5
	・中学校タブレット端末整備事業	6
	・G I G Aスクール推進事業	7
	・G I G Aスクールサポーター配置事業	8
	・外国語教育推進事業	9
	・学校業務支援員配置事業	10
	・スクールアドバイザー配置事業	11
	・G I G Aスクールにおける家庭学習推進事業	12
	・学校給食費公会計導入事業	13
	・図書資料購入事業	14
	(4) 総合評価	16
4	結び	17

1 点検及び評価の趣旨

効率的、効果的な教育行政を推進するため、教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、毎年、自らの権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同法第25条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、その点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この度、令和2年度に教育委員会が行った事務事業の一部について点検及び評価を行い、その結果を取りまとめましたので、これを議会に提出するとともに、公表いたします。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育委員会の職務権限）

第21条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- (1) 教育委員会の所管に属する第30条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。
- (2) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
- (3) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (4) 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- (5) 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- (6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- (7) 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- (10) 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- (10) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- (11) 学校給食に関すること。
- (12) 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- (13) スポーツに関すること。
- (14) 文化財の保護に関すること。
- (15) ユネスコ活動に関すること。
- (16) 教育に関する法人に関すること。
- (17) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- (18) 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- (19) 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の流れ

教育委員会が事務事業ごとに作成した事務事業評価シートの中から、3人の学識経験者が協議して10程度の事務事業を選び、事業ごとの目的、指標の設定や成果の検証、課題及び改善策等について第三者の立場から個別に点検及び評価し、その結果を書面で提出し、教育委員会が報告書として取りまとめます。これを今後の事務事業の見直しや新たな事務事業の企画立案に活用していきます。

3 学識経験者による点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 2 項の規定により、学識経験者の知見を活用し、事務事業ごとに個別評価シートを作成しました。

(1) 学識経験者（敬称略、50音順）

伊藤 一統（宇部フロンティア大学短期大学部教授）

金田 和博（山陽小野田市立山口東京理科大学教授）

永山 純一郎（会社経営者・元本市教育委員）

(2) 点検及び評価を行った事務事業

番号	事務事業の名称	担当課（館）
1	理科教育設備整備事業	教育総務課
2	中学校タブレット端末整備事業	学校教育課
3	G I G Aスクール推進事業	学校教育課
4	G I G Aスクールサポーター配置事業	学校教育課
5	外国語教育推進事業	学校教育課
6	学校業務支援員配置事業	学校教育課
7	スクールアドバイザー配置事業	学校教育課
8	G I G Aスクールにおける家庭学習推進事業	学校教育課
9	学校給食費公会計導入事業	学校給食センター
10	図書資料購入事業	図書館

(3) 個別評価シート

事務事業ごとに学識経験者から個別にいただいた評価の結果（意見）を事業の概要

や課題、改善策とともに「個別評価シート」としてまとめました。

<個別評価シートの用語解説>

① 目標達成度

「活動指標又は成果指標」や「成果」項目を勘案し、次表に掲げるA～Dの4段階で判定したもの。

判 定 基 準	
目 標 達 成 度	A 達成率が100%以上の場合
	B 達成率が75%以上100%未満の場合
	C 達成率が50%以上75%未満の場合
	D 達成率が50%未満の場合

【指標の定義】

※a. 活動指標（アウトプット指標）

行政活動に投入された資源により行政が算出したサービス

※b. 成果指標（アウトカム指標）

行政活動から産出されたサービスによりもたらされた成果

② 成果

事業の意図、指標（特に成果指標）の実績値を踏まえた総合計画や上位施策への貢献度、市民の利便性の向上、行政改革及び業務改善等。

③ 令和4年度に向けた課題及び改善策

成果及び目標達成度を勘案し、令和4年度に向けた課題、改善点及びその方策。
なお、学識経験者の評価は考慮していません。

④ 令和4年度に向けた方向性

「成果指標」、「目標達成度」並びに「令和4年度に向けた課題及び改善策」を踏まえ、今後の「成果」と「コスト投入」の両面から今後の事業の方向性を判断し、事業がそれぞれ拡大（充）、現状維持、縮小又は皆減（休廃止）のどの方向に向かうべきと考えているのかを示したもの。

令和4年度に向けた方向性の視点
<p>① 拡大基調（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）</p>
<p>② 生産性向上（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持しつつ、業務の改善などで、成果を拡充する。）</p>
<p>③ 効率性向上（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を維持する。）</p>
<p>④ 協働化（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を拡充する。）</p>
<p>⑤ 現状維持</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）</p>
<p>⑥ 縮小</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要と判断し、今後コストと成果のいずれも縮小する。）</p>
<p>⑦ 休廃止</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の休止、廃止が必要と判断し、今後事業を終了する。）</p>

⑤ 学識経験者の評価

事務事業ごとに個々の学識経験者に行っていただいた評価（意見）を記載しています。

⑥ 担当課(館)の対応方針

担当課(館)が「令和4年度に向けた課題及び改善策」に「学識経験者の評価」を加え検討し直した今後の対応方針。

【個別評価シート（全10事業）】

番号	1	担当課	教育総務課
事務事業名	理科教育設備整備事業		
事業概要	小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備する。		
経 費	令和2年度 6,295 千円 （令和元年度 — 円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	整備した実験器具等の数	—	303 点／303 点
	市内小・中学校の平均整備率 (国の基準金額と比較)	—	38.9%／38%
目標達成度	A（達成率が、100%以上）		
成 果	各学校が必要としている備品を整備することができた。また、小学校の学習指導要領の改訂に対応する備品も整備することができた。		
令和4年度に向けた課題及び改善策	補助率 1/2 の事業であるため整備率を大幅に上げることは難しいが、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。		
令和4年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 おおむね適正に事業が実施されていると評価できる。今後も高価かつ使用頻度の低い教材を学校間で共有する等の工夫を図り、より充実した教育環境が整えられることを期待する。なお、DVD教材については、理科に特化して行われる本事業の意義に照らして、慎重な扱いを望む。</p> <p>【金田和博】 理科教育の充実は、日本経済の活性化のために必要不可欠であり、特に低学年の時期からのモチベーションの醸成が大事である。今回ご説明いただいたが、理科に用いる機器は高価なものが多いので、先生方の負担は大きくなるが学校間で融通し合って使用されることを望む。</p> <p>【永山純一郎】 理科離れが進む中、ノーベル賞受賞者からの日本の研究体制における残念な発言があり、まさにその通りだと思った。気軽に誰もが科学の研究に勤しめるような環境を若年から作り上げてほしい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	今後も理科備品の効率的な使用を心がけるとともに、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。		

番号	2	担当課	学校教育課
事務事業名	中学校タブレット端末整備事業		
事業概要	各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンに更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整える。		
経 費	令和2年度 10,362千円 (令和元年度 864千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	タブレット端末の設置台数	220台/220台	220台/220台
	教員を対象とした端末活用研修会の開催回数	—	1回/1回
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成 果	PC教室のパソコンを使用し、インストールされているソフトを活用してチラシやポスターの作成を行うなど、生徒がウィンドウズOSの機器やソフトの使い方に慣れることができた。		
令和4年度に向けた課題及び改善策	配付した1人1台の端末はクロムOSを搭載したクロムブックでありウィンドウズOSのパソコンとは操作や活用によっては異なる点がある。ウィンドウズOSは現在なお主流であることから、各中学校のPC教室のウィンドウズOSパソコンを活用して基本的な操作や知識、周辺機器の接続や使用等について指導し、生徒がウィンドウズOSのパソコンを使えるようにする。		
令和4年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 適正かつ計画的に事業が行われていると評価する。GIGAスクール事業との差別化そして合理的な活用を工夫されたい。</p> <p>【金田和博】 大いに推進していただくと同時に、アクティブラーニング、PBL等の授業の実施方法等のソフト面と連携した取り組みをお願いする。</p> <p>【永山純一郎】 いきわたりましたね。故障などの対応もしっかりお願いしたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	配付した1人1台端末(クロムブック)とパソコンルームにあるPC(Windows PC)とはOSに違いがあり、PCでなければできないこともある。現在はまだWindows PCが主流であり、生徒にはPCの基本的な操作、周辺機器の接続や活用などのPCに関する基本的な知識や技術を身に付けておく必要がある。また、端末(クロムブック)とPCのデータをやり取りするなどクラウドの仕組みについて理解を深め、目的に応じた活用ができるよう指導していく。		

番号	3	担当課	学校教育課
事務事業名	G I G Aスクール推進事業		
事業概要	G I G Aスクール構想の実現に向けて、令和2年度に学校の教室に、高速通信環境を整え、すべての児童生徒1人1台にタブレット端末を整備する。		
経 費	令和2年度 462,990千円 (令和元年度 — 円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	タブレット端末の整備台数	—	5,340台/5,340台
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成 果	すべての児童生徒に1人1台の端末を整備することができた。また、各学校の教室でのW i - F i環境が整備された。		
令和4年度に向けた課題及び改善策	児童生徒1人1台整備された端末の有効活用を促すとともに、破損等今後生じる課題に対応していく必要がある。		
令和4年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 高額となっているが、端末購入等の初期費用として必要な支出であったと認められる。端末が有効に活用されるために、端末やネット環境の健全性の担保に係る負担について継続して十分な措置が望まれる。</p> <p>【金田和博】 使用条件(接続数、速度)にあった無線LAN環境を構築されたものと思われる。大学で実際に使用している経験からネットワーク環境を維持管理することが環境構築以上に重要と認識している。何か問題が起こった場合に授業等の実施ができなくなることもあるので、迅速な対応ができるサポート体制の構築をお願いしたい。</p> <p>【永山純一郎】 メンテナンスの充実をお願いしたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	1人1台端末を活用した学習が進められるように、教職員の研修を行っていく。インターネットによるトラブルを防ぐために、トラブルの早期発見・早期対応に努めるとともに、児童生徒への情報モラル教育を進め、自分の意思で正しい使い方ができるように情報モラル教育を進めていく。また、授業において端末やネット環境を効果的に使えるように支援体制を構築していく。		

番号	4	担当課	学校教育課
事務事業名	G I G Aスクールサポーター配置事業		
事業概要	G I G Aスクール構想により、令和2年度中に全小中学校に高速通信環境と全児童生徒に1人1台端末が整備される。この教育現場における大幅なICT環境の変化に現場の教員が対応できて、タブレット端末等ICT機器を効果的に活用した授業を行えるように山陽小野田市立小中学校にICT支援技術を有した人員を配置し、教員がタブレット端末を活用した授業を行う際の導入支援をするとともに、教員のICT活用指導力と情報セキュリティ意識の向上支援、児童生徒用の仕様マニュアルの作成等、1人1台端末が有効に活用されるための基盤をつくる。		
経 費	令和2年度 2,448千円 (令和元年度 ー 円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	配置人数	ー	1人/1人
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成 果	年度末の全小・中学校への端末の配備に伴い、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、各学校が有効活用できる基盤が整った。		
令和4年度に向けた課題及び改善策	アカウントの移行作業、端末のクラウド接続に伴う不調等専門の知識が必要な作業があることや端末を有効活用するために各学校において支援の要望も多いことから支援員の配置は必要である。		
令和4年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】</p> <p>G I G Aスクールに伴うものとして必要な事業で適性に行われていると評価できる。G I G Aスクール事業による機器を有効に活用していくために、メンテナンスやヘルプサポートの経費、手順等について慎重な検討・措置のなされること、また、基本的なICTに関する知識など教職員における一定水準の理解を図ることが課題といえる。</p> <p>【金田和博】</p> <p>ハード面に加えてソフト面のサポートが重要になるので、本事業は重要である。成果にも書かれているが、先生方への啓蒙活動(研修会等)の実施も積極的に行っていただき、学校ごとでの体制の構築をお願いしたい。加えて、山口東京理科大学には当該分野を専門とする教員が多数いるので、連携も推進していただきたい。</p> <p>【永山純一郎】</p> <p>各校のネット環境が整いつつある。しかしながらネット環境にはアクシデントがつきもの。トラブル対応の仕方もご教授願いたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	1人1台端末を活用した授業や日常的な使用を進めていく。そのために必要な教職員の研修、児童生徒への支援を行う。また、児童生徒が授業や家庭において端末を活用できる支援体制を構築する。		

番号	5	担当課	学校教育課
事務事業名	外国語教育推進事業		
事業概要	<p>A L T（外国語指導助手）を小・中学校に派遣し、教員と連携した授業を実施して英語教育の充実を図っている。小学校学習指導要領が改訂され、平成30年度から、小学校5・6年生の「外国語」と、3・4年生の「外国語活動」の試行が始まった。令和2年度から小学校学習指導要領が本格実施されるため、令和元年度からA L Tを3人から5人に増員し、かつ処遇改善を図っている。</p>		
経 費	令和2年度 15,519千円（令和元年度 16,853千円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	A L T派遣日数	223日/750日	740日/750日
	アンケートで「あなたは外国語活動の勉強は大切だと思いますか」との問いに、「そう思う」と回答した児童の割合（小学校6年生）	—	—
	アンケートで「あなたは英語の授業の内容を理解していると思いますか」との問いに、「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答した児童の割合（中学校3年生）	—	—
目標達成度	B（達成率が、75%以上100%未満）		
成 果	<p>令和2年度は全国学力学習状況調査が中止されたため、指標のアンケートは実施できなかった。山口県が行った調査によると市内小学校6年生で「外国語の勉強が好きだ」と肯定的に回答した児童は約71%、市内中学校3年生で「英語の学習が好きだ」と肯定的に回答した生徒は約64%である。</p>		
令和4年度に向けた課題及び改善策	<p>小学校学習指導要領の改訂により、小学校3年生から外国語の学習が始まるため、授業においてネイティブスピーカーを活用したティームティーチングを行い、学級担任をサポートしていくことが求められる。</p>		
令和4年度に向けた方向性	<p>現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）</p>		
学識経験者の評価（敬称略）	<p>【伊藤一統】 学習指導要領の改訂に伴い、以前より小学校での英語教育の負担が大きくなっていることから、事業の実施が適切なものであり、また、現状規模での事業継続が望ましい。なお、A L T人材について、出身国が多様であることに問題を見出すものではないが、人材として教育的素養等を見極めた採用を望むとともに、グローバル化に対応した地域社会構築への貢献の点にも留意されたい（国際関係他事業との相関なども視野に）。加えて、留学生の活用など、同規模の予算でより効果的に事業を推進する方法についての検討が望まれる。</p>		

	<p>【金田和博】 A L Tの増員については推進すべきと考えるが、一方で人材が不足していると認識している。ネイティブスピーカーについては大学においても同様であり、適切な人員の確保に苦勞している。私見ではあるが、小中高大連携の取組の中で検討していい課題であるとする。</p> <p>【永山純一郎】 ちゃんと日本語訳が出来、ネイティブな英語が話せる人材の採用をお願いしたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	現在雇用しているA L T 5名は、出身国が様々であるが、他市でのA L T 経験や英会話教室で児童生徒への指導経験があるなど、一定の水準を担保していると考えている。今後は、小中学校の外国語担当者とA L Tの研修会の定期的な実施、高校のA L Tや大学の講師との交流等により人材育成に努めていく。		
番号	6	担当課	学校教育課
事務事業名	学校業務支援員配置事業		
事業概要	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。		
経 費	令和2年度 4,467千円 (令和元年度 3,075千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	学校業務支援員配置人数	5人/5人	5人/5人
	配置校の教員の時間外勤務時間数の削減率	17.6%/20%	17.8%/20%
目標達成度	B (達成率が、75%以上 100%未満)		
成 果	市内大規模校に学校業務支援員を配置しているが、時間外勤務時間数は削減しているものの目標には届いていない。		
令和4年度に向けた課題及び改善策	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策など想定外の対応が増えたが、教員の業務の見直し、コミュニティ・スクールの活用により教員の時間外勤務時間数の削減をめざす。		
令和4年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 文教施策における重点課題ともなっている教職員の働き方改革に向けて、意義のある事業と評価する。県の基準では厳しいと言わざるを得ないが、事業の一層の拡充により教職員の業務の効率化、ひいては教育の質の向上につながることを期待する。</p>		

	<p>【金田和博】 教員の働き方改革の観点から、この取り組みは評価できる。学校ごとの削減率、あるいは教員個人ごとの削減率にばらつきがあることが課題である。難しい課題ではあるが、システマティックな実施方法の検討をお願いしたい。また、年度ごとの削減率の推移の見せ方についての工夫をお願いしたい。</p> <p>【永山純一郎】 採用した支援員の計画的な有効活用をお願いしたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	<p>教員の働き方改革を進めていく上で、学校業務支援員の配置は必要である。一方で、新しく配置された支援員をどのように活用するか学校現場では戸惑いも見られた。支援員の標準的な職務内容等を検討するとともに、学校現場の業務改善を一層推進していく。</p>		
番号	7	担当課	学校教育課
事務事業名	スクールアドバイザー配置事業		
事業概要	<p>コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会、地域協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。</p>		
経 費	令和2年度 1,967千円 (令和元年度 1,813千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	学校運営協議会、地域協議会への出席回数(各学校年2回)	48回/36回	52回/36回
	コミュニティ・スクールだよりの発行回数(月平均2回)	24回/24回	26回/24回
目標達成度	A(達成率が、100%以上)		
成 果	<p>コロナウイルス感染症対策のため、様々な活動が中止、制限となったが、これまでの活動の見直しにつながっている。小学6年生、中学3年生、教職員、学校運営協議会委員を対象とした意識調査を実施し、取組の成果検証を行い、重点取組事項を提示することで、学校運営協議会の活性化を図ることができた。</p>		
令和4年度に向けた課題及び改善策	<p>学校課題を明確にして学校運営協議会委員に周知し、課題解決のための取組の精選、重点化等を行いながら「学校地域連携カリキュラム」の策定ができるよう指導・助言していく。</p>		
令和4年度に向けた方向性	<p>現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)</p>		

<p>学識経験者の評価 (敬称略)</p>	<p>【伊藤一統】 地域学校協働活動の推進にあたって重要な事業であり、当該アドバイザーの献身もあって予定以上の十分な事業が行われていると評価する。但し、後継人材の育成も含めた事業の継続性の観点を視野に入れると、1人格のみに依存している本事業の性質については検討の余地を認める。</p> <p>【金田和博】 専門外なのでわからないところが多いが、コミュニティスクールは今後の地域における教育の在り方の一つの答えであると思われ、そのためのスクールアドバイザーの配置は必要なことであると考えます。</p> <p>【永山純一郎】 コミュニティスクールの充実の鍵となるアドバイザーである。計画的に有効活用をお願いしたい。</p>		
<p>担当課(館)の 対応方針</p>	<p>新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が求められており、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校づくり、地域づくりを今後も進めていく。そのためスクールアドバイザーには、学校教育や社会教育についての知見が必要であることから、そうした資質・能力のある人材の確保に努めるとともに、学校教育課と社会教育課と連携した体制の構築や各学校の地域連携担当者との研修会を実施するなど、組織的な取組を進めていく。</p>		
<p>番号</p>	<p>8</p>	<p>担当課</p>	<p>学校教育課</p>
<p>事務事業名</p>	<p>GIGAスクールにおける家庭学習推進事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>インターネットに接続する環境のない家庭に対して、モバイルルーターを貸与し、1人1台の端末を活用した家庭における学習を推進する。</p>		
<p>経 費</p>	<p>令和2年度 10,311千円 (令和元年度 — 円)</p>		
<p>実績/目標</p>	<p>活動指標又は成果指標</p>	<p>令和元年度</p>	<p>令和2年度</p>
	<p>小学校回線数</p>	<p>—</p>	<p>267回線/267回線</p>
	<p>中学校回線数</p>	<p>—</p>	<p>163回線/163回線</p>
	<p>モバイルルーター整備台数</p>	<p>—</p>	<p>430台/430台</p>
<p>目標達成度</p>	<p>A (達成率が、100%以上)</p>		
<p>成 果</p>	<p>家庭へのアンケート調査を実施し、調査結果において通信環境の整わない家庭には、貸出用ルーターを令和3年2月に整備をした。令和3年度以降、通信環境のない家庭には貸出用ルーターを使用できる環境づくりを実施した。</p>		
<p>令和4年度に向けた課題及び改善策</p>	<p>家庭での学習を充実していくために、整備された情報端末を児童生徒に持ち帰らせ、家庭での活用を推進していく。</p>		

令和4年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価 （敬称略）	<p>【伊藤一統】 デジタルデバイスへの対応の応急措置として必要な事業として評価する。但し、家庭向けのモバイルルーター貸与という方法に関しては、代替措置や費用負担の在り方など今後の改善を期待する。</p> <p>【金田和博】 モバイルルーターの購入に関しては、各学校からのアンケートに基づいて適切な台数を購入されていると思う。貸し出す場合の通信料や特定サイトへのアクセスをブロックする設定等の運用については、詳細にご検討いただきたいと考える。</p> <p>【永山純一郎】 不公平とならないような配慮を引き続きお願いしたい。</p>		
担当課（館）の 対応方針	各学校で端末の持ち帰りも始まっており、家庭学習での活用を進めていきたい。家庭において端末を活用した学習が定着すれば、通信環境を整えていく家庭も増えるものと予想している。家庭への持ち帰りにおいては、不適切なサイトへのアクセス等のトラブルが予想されるため、フィルタリングを強化するなど未然防止に努めるほか、家庭と連携してルールづくり、児童生徒自身の規範意識の醸成、情報モラルを高めるよう支援・指導していく。		
番号	9	担当課	学校給食センター
事務事業名	学校給食費公会計導入事業		
事業概要	教員の働き方改革の一環として、学校による学校給食費の徴収業務を教育委員会の業務として位置づけ、教員の負担軽減を図るとともに、学校給食費会計の透明性の向上を図るため、文部科学省のガイドラインに基づき、公会計システムを導入する。令和2年度はシステムの導入作業を行い、令和3年度から公会計に移行する。		
経 費	令和2年度 585千円 （令和元年度 ー 円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	公会計システムの導入	ー	完了
	学校給食費の収納率	ー	ー
目標達成度	A（達成率が、100%以上）		
成 果	令和2年度に学校給食費システムの導入を完了し、令和3年度より学校給食費システムの運用を開始することができた。		
令和4年度に向けた課題及び改善策	学校給食費の滞納者への対策として法的措置を取らざるを得ないことも考慮し、法定手続きの準備をしておく必要がある。		

令和4年度に向けた方向性	拡大基調（本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）		
学識経験者の評価 （敬称略）	<p>【伊藤一統】 業務効率と会計の透明性の向上を図る目的のものとして、事業自体は大いに評価されるものである。令和2年度はその本格的整備に向けた準備（事業実施の周知）のための事業が行われたのみであるが、適正な事業の実施であったと評価できる。</p> <p>【金田和博】 国の方針による事業とはいえ、事務的に実行することに意義があると考ええる。この種の事業で、中途半端に人間が関与することは負担等の問題や公平・公正を保つことが難しくなる。一方本事業とは直接関係ないが、生活保護等の救済措置に関しても、その恩恵を受ける人の負担にならないシステムの構築をお願いしたい。それぞれの事業を総合的に考え、有機的に繋がっていることが重要と考える。</p> <p>【永山純一郎】 昔は、校長先生が未納のお宅を訪問して徴収を促していたと伺っていた。本来のお仕事とは違う役割であると気になっていた。</p>		
担当課（館）の 対応方針	導入したシステムを活用するとともに、文部科学省のガイドラインに基づき、適切に学校給食費の管理業務を行っていく。		
番号	10	担当課	図書館
事務事業名	図書資料購入事業		
事業概要	近年、少子高齢化、高度情報化などが急速に進む中で、地域課題の増加や市民の学習意欲に対応した図書館資料の充実が求められているが十分な対応ができていない。このため、各分野の図書資料を購入し、地域の情報拠点として整備する。		
経 費	令和2年度 14,445千円 （令和元年度 14,652千円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和元年度	令和2年度
	貸出冊数（全館）	358,220冊／ 431,100冊	280,307冊／ 304,900冊
	蔵書数（全館）	353,747冊／ 357,400冊	343,833冊／ 367,100冊
	人口1人当たりの図書購入費の額	231円	241円
目標達成度	B（達成率が75%以上100%未満）		
成 果	新型コロナの影響により2度の長期休館を経験した。再開後も来館の自粛によりコロナ前の数字を得ることは難しい。そのような状況においても、休		

	館中に貸し出しのみの窓口を設置するなど職員の工夫によってコロナ禍における図書館の利用方法をさぐってきた。
令和4年度に向けた課題及び改善策	新型コロナの感染拡大を防ぎながら、コロナ禍における図書館の最大限の利用方法を模索していく。引き続き「人口1人当たりの図書購入費」270円をめざす。
令和4年度に向けた方向性	拡大基調（本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 おおむね適正に事業が実施されていると評価できる。今後の展開として、単位自治体の事業として、事業の目的に掲げてあるような「地域課題の増加」への対応、「地域の情報拠点の整備」を目指した実施が望まれる。</p> <p>【金田和博】 図書は、児童・生徒・学生及びそれ以降の生涯を通じて学習するための手段として、最も重要なアイテムの一つと考えられ、その充実を図ることは非常に重要であり、意義のある事業である。一方で、本学を含めた効率的な運用により、購入資料の重複の回避をお願いしたい。</p> <p>【永山純一郎】 我が市の図書館の進歩は目を見張るものがあると感じている。紙媒体の書籍に接する機会が減らないように努力したいものである。他市では貴重な年代物の書物があっさり処分されたなどありえないこともあるようだが、書物の価値を把握したうえで市民を挙げて大切にしていきたいものである。雑誌においても同様に大切に保存していただきたいと考える。</p>
担当課(館)の 対応方針	<p>少子高齢化が進む中、今後とも、子育て支援や健康長寿等、地域の課題に役立つ資料の収集に重点を置く。また、電子図書館サービスの充実を図る一方で、紙媒体の良さと重要性を認識した図書館運営を行っていく。</p> <p>さらに、山口東京理科大学との連携を進め、市民の幅広いニーズに応じていくとともに、「人口1人当たりの図書購入費」においては県の平均値を目指す。</p>

学識経験者	評 価
伊藤 一統	<p>先にも述べたように、学校教育を取り巻く現代的課題・動向に対応して多様な文教施策が展開されることが大変多かった年度のように思われますが、それぞれに現実的かつ堅実な対応がなされているとおおむね評価するものです。ただ、逆の見方をすると、対症療法的な事業に追われている感も否めず、「スマイルシティ山陽小野田」として目指すビジョンにむけての前向きな事業展開も望まれます。教育という一朝一夕で成果が見えるものとなるものではない事業の性格上、また、そこから広がる山陽小野田市の魅力創出全般のためにも、積極的かつ投資的な性格を持った事業に対する意欲が今少しほしいところです。</p>
金田 和博	<p>今回、令和2年度の教育委員会で実施された59の事業に関し、その内容・成果について各担当部署からお聞きしました。具体的な担当部署は、教育総務課11件、学校教育課20件、学校給食センター1件、社会教育課14件、歴史民俗資料館3件、中央・厚狭図書館7件で、いずれの事業も限られた予算の中で適正に実行されていると思われれます。教育は、将来の山陽小野田市・山口県・日本を背負って立つ子供たちを育てることであり、また、人が一生涯にわたって学び続けることを推進することでもあると考えます。したがって、予算がかかることは仕方のないことだと思っています。一方で今回の事業の中には、教育委員会で所管するのが適当であるかと思われる事業や、他部署と連携して実行すべき事業もあったと考えますので、事業の再編等のご検討をお願いいたします。また、難しいことではありますが、成果についてより具体的・定量的な記述をお願いしたいと思います。加えて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の環境下で、推進が困難であった事業が多数あると思います。この問題は今後も十分起こりうることであり、目標達成度の評価方法に関する再考をお願いいたします。</p>
永山 純一郎	<p>特にG I G Aスクールに向けての整備が着々と進んでいることが実感されました。現代社会には必要不可欠な事業ではありますが、半面トラブルに対する対応も問われる時代となっておりますので、対応方法もよろしくご指導お願いいたします。</p>

4 結び

令和2年度の教育委員会の権限に属する事務（教育長又は事務局職員等に委任された事務を含む。）の中から、この度、点検及び評価を行った10の事務事業は、個別評価シート「目標達成度」及び「令和4年度に向けた方向性」の記述内容と学識経験者の評価により、全体として適切に管理し、及び執行したと判断しました。

今後、全ての目標を達成するべく、事務事業を効率的・効果的に実施していくとともに、時代の変化を的確に読み取り、必要に応じて、見直しを行い、次に繋げていきます。